

地域公共交通シンポジウム in 九州2014 パネルディスカッション

2014年10月23日

於：JR博多シティ 大ホール
コーディネーター：大井 尚司
(大分大学経済学部)

今回の進行について

- ・今日の発表を聞いての感想・コメントなど
- ・自治体と交通事業者の協働のあり方
- ・人材確保・育成のあり方
- ・改正活性化再生法に期待すること
- ・アドバイザーより一言
- ・まとめ（パネラーより「一言まとめ」）

アイスブレイクの前のアイスブレイクとして

✓なぜこの3つを考えないといけないのか

「自治体と交通事業者の協働(のあり方)」

「人材育成・育成(のあり方)」

「改正活性化再生法(への期待)」

→ 「おでかけ」に必要な要素「ヒト」「しくみ」
が、きちんと使えるか、大事にされているか

✓そもそも「地域のおでかけ」の確保・維持に関する問題の根底は何か？

→ 「理想と現実」のギャップ、
「ないない」問題に立ち向かえるのか

まとめにかえて①

- 「苦労」「失敗」は「成功」のカギ?
コーディネート、やる気、盛りあげ、ひざ詰め
いいことも悪いことも分かち合わないとダメ
覚悟ができるか? ⇔ 落ち着いて話せる環境
- 「ばらつき」は何かのきっかけでなくなるのか
縦割り行政、事業者の温度差を壊せるか
交通政策基本法・活性化再生法?
学びの場?(自治体はカメ、事業者はウサギ?)
- モノの管理には「証拠」が必要
データ、「足で稼ぐ」「耳で稼ぐ」 ← なぜ、何のために?
モニタリング+覚悟を求めるのにも必要

まとめにかえて②

- 「他者の目」

立場関係なく議論できるか + 外の力を借りられるか
互いに敬意をもって、ノウハウを活用できる体制
他業界では当たり前、に注目(改善が改善にならない?)
責任転嫁から責任分担へ(やれるところとやれないところ
の分担を明確に、住民も含め腹をくくってもらえる環境)

- マクロとミクロ、戦略と戦術

部分最適の合成=全体最適、ではない
目的の共有化は必須
制度が先なのか?
投資とみるかコストとみるか(EX.人材確保)

制度は変わりました。。。。

2002年 乗合バス規制緩和

2007年 活性化再生法

2012年 確保維持改善事業(サバイバル補助)

2014年 交通政策基本法、活性化再生法の改正

↓ 結構制度は変わったが、、、

- 交通事業者の経営＝改善していない
- 競争 ＝ 「いびつな競争」or「無風」
- 予算・サービス面での改善＝「？」
- 地方交通の維持＝困難になっているケースも
- 自治体職員の苦労＝変わらない OR 激化？

公共交通に関する「理想と現実」

- 経営環境や制度の変化: ついていくのが精一杯
守りに慣れても攻めに慣れていない
ビジネスモデルは今まで通り(まだ持ちこたえている)
- 地方分権、地方の自主・自立の尊重
 - 先立つものがないから積極策ができず
先例がない、ノウハウがない、人がいない
交通事業者に依存の現実
 - ⇒ 「何もしない」のが最適解の交通事業者
「何かしないといけない」のが最適解の自治体
… かみ合わないからうまくいくはずがないのでは?

地域交通問題を考えるにあたっての ポイントを考えると

- ① 縮小する需要へどう向き合うか
 - ・・・「体制」「耐性」の必要性
- ② ニーズ・制度の把握と
「常識」の転換
- ③ ステークホルダーの相互理解と
地域交通における「マネジメント」

① 縮小する需要へどう向き合うか 「体制」「耐性」づくり

- **人口構成の変化**: 生産年齢人口の減少
⇒ 「通勤」「通学」に依存できない
- **財政制約**: 「入る<出る」の構造が顕著
⇒ どこかで食い止めないと破たんする
- **交通事業者の人材不足**: 景気、高学歴化等
⇒ 担い手不足で供給減、が現実に
- **交通事業者のビジネスモデル革新**: 「市場」の変化
⇒ 市場対応の体制づくりではなく「不毛な保身」の現実



「需給追っかけ」型(需要減⇒供給減⇒...)から
「縮小前提」で「需要開拓・逸失回避」へ転換要

② ニーズ・制度の把握と「常識」の転換

- 「待っていても乗ってくる」客はない

(前述)少子高齢化と生産年齢人口の減少

高齢者：マイカー運転者もいれば動けない人も

「出せば良いでしょう」の時代ではない(とんでもない発想)

- いつまでも「担い手」「依存型の制度」は続かない

交通事業者の経営破たん・事業縮小

一旦去った事業者は戻らない(廃止まで放置したら最後)

補助金は麻薬：いまや制度は「依存型」ではないことの理解？

- 「利用者の声」「交通の実態」は誰に聞いたら？

アンケート・利用者代表の声・データ=「真の叫び」ではない

事業者 = 真の利用の実態は知らないことも多い



**これまでの「常識」の転換が必要
ニーズ・制度の把握と「テーマ・ヒマ・オジャマ」の実践**

③ ステークホルダーの相互理解と 地域交通における「マネジメント」

- **ステークホルダーの調整:多様な主体の認知**
相互理解+「行政」「利用者」「事業者」以外の主体も把握
ただし、全部の意見を聞こうとしないこと=「選択と集中」
- **「力ネ」に関するマネジメント**
過度な効率性を求めず、負担主体の見直しも(住民、協賛金等)
役所内の縦割りの見直し：関連支出にも着目
- **地域交通の「維持単位」の変革が必要に**
地域公共交通網再編計画 → 複数自治体が前提に
計画と運行の分離、事業者のM&A、異業種シナジーなど

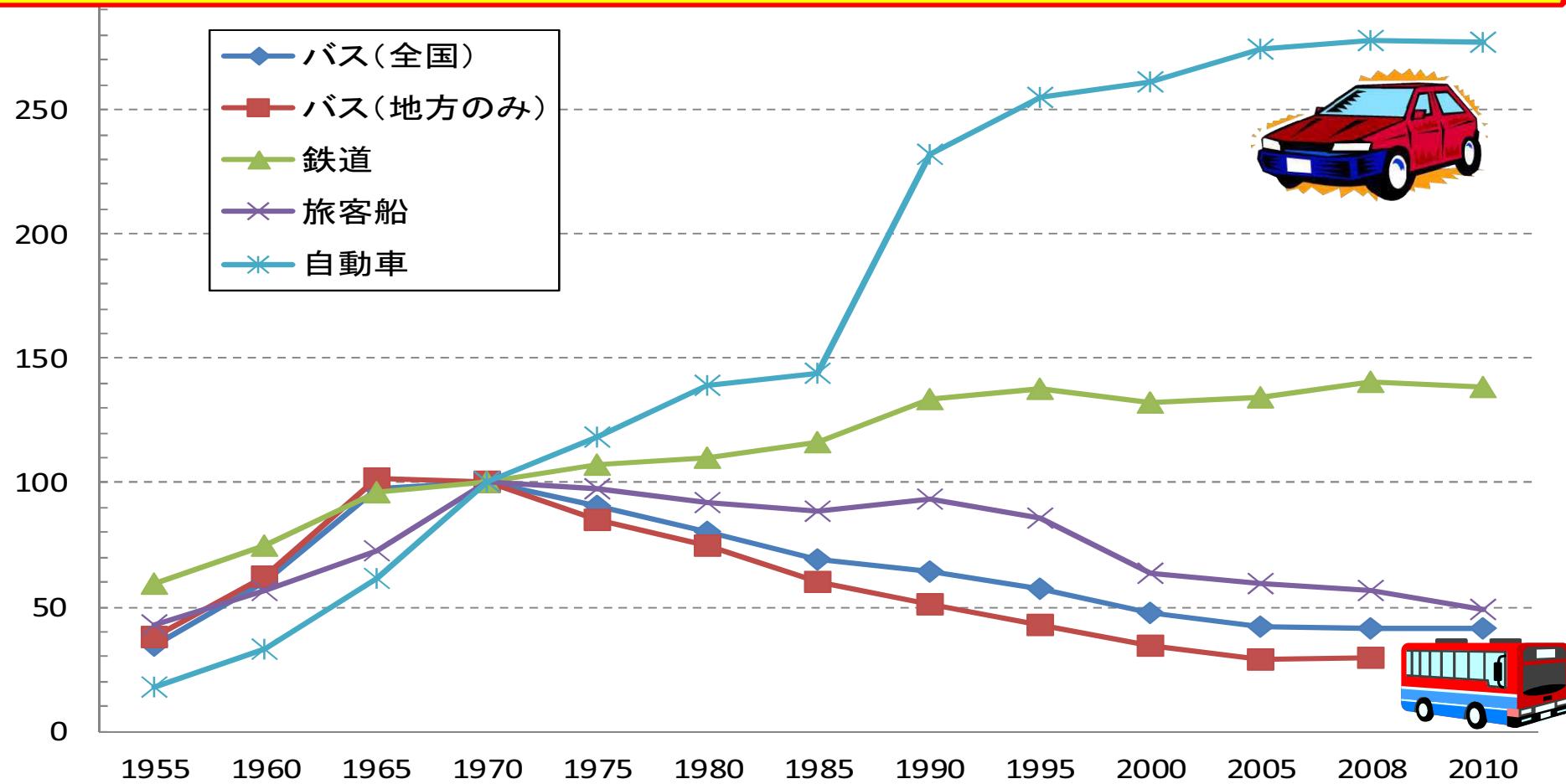


単位は広域に、協議は全主体(+α)の連携で
「選択と集中」「部分最適→全体最適」への転換

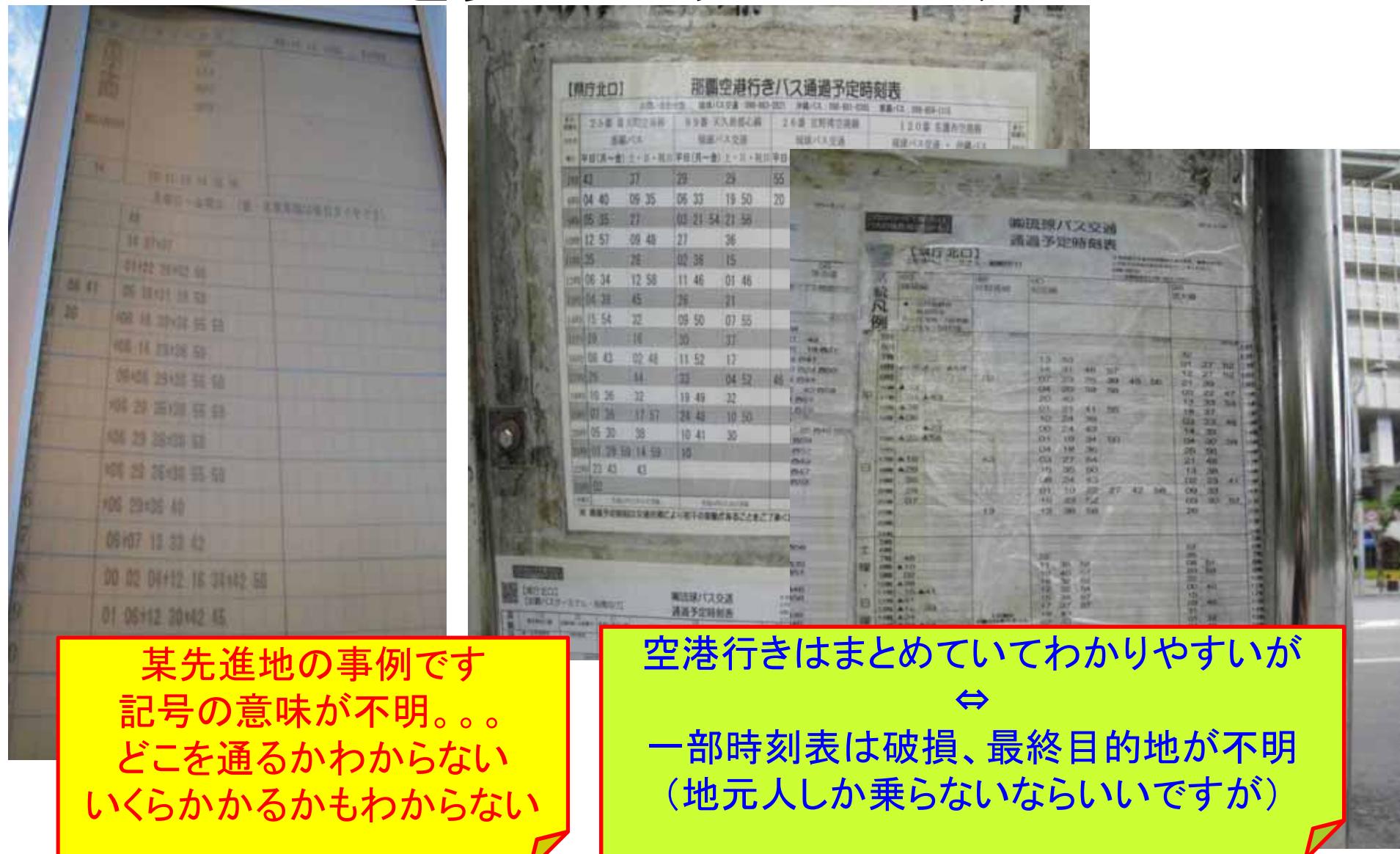
公共交通の現状(1970年を100とした輸送人員の指数)

※「自動車」の1985年以前は軽自動車を含まない (データ出所:国土交通省資料)

40年でクルマは2倍以上 ⇔ バスは半分以下(ピークの4割)
「最初からクルマ」でスタートした層が大幅増、一生継続?



これらを見てどう思いますか・・・



でもこれはどうでしょう



わかりやすい乗り場のナンバリング

時刻表は同じ様式でも、この路線図で最終目的地がわかりやすい！

地元人以外ならば余計にありがたい（運賃がないのは不満だが）

欲を言えば、路線番号・系統等のカラー化を
(空港行きの行き先番号を飛行機マークにしている例も)

「学ぶ」ことの重要性

- **課題も主体もタスクも多岐**

独学ではとても無理(ネットも刊行物も玉石混交)

コンサル・有識者丸投げでは問題発生時に対処できない
「わら」をつかんではいけない

- **学ばないところから成長はない**

事例見学=学び、ではない

インプットに加えてアウトプットが必要

- **「時間がない」「お金がない」で逃げないで**

投資しないことによる損失は相当大きいと思ってください



身近にある『学びの機会』には万難を排して参加を
= それがこの研修です

「えん」を活かした「おでかけ」と 「遅延」から「地縁」への転換を

- 地域の「おでかけ」に欠かせない3つの「えん」

ち「えん」(地縁) :

地域に住んでいる人のつながり、力で

し「えん」(支援) : 行政・事業者のサポートで

おう「えん」(応援) : 外部の力も借りて

- 「ちえん」転換:「遅延」交通→「地縁」「智縁」交通

「遅延」: 遅れて走る + 時代遅れ、ニーズ遅れ

→ 「地縁」: 地域(ニーズ)につながり「遅れない」

「智縁」: 地域のすべての主体も考える

地域の「縁(力)」「知恵」で支え

おでかけ・つながりを確保

「地縁」「支援」「応援」の使い方(話者の整理)

「支援」は最小限（「地縁」重視型）に成功例が多い

- ・行政は制度設計のみ（北九州市「おでかけ交通」）
- ・地域コミュニティ支援の延長（大野城市）
- ・自治会活動に支援（福井市、島根県飯南町）
- ・経費（バスの運行費用）を自治会で負担（大分市広内）
- ・NPOを組成して運行計画の主体に（四日市市、倉吉市）
- ・利用強制型（バスの回数券を購入等）（青森県鰺ヶ沢）
- ・「応援」の活用（例）サポーター制度

- 行政がお膳立て（＝制度設計、露払い）しないと動かないと思ってほしい
- 「上から」ではなく「下から」がカギ

最後にお願いです！（加藤先生＋大井より）

「移動の問題」を本音で語り合おう、知り合おう
**くらしの足をみんなで考える
全国フォーラム2014**

セミナー・ワークショップ
地域公共交通の現場は、激変する制度をどう使いこなすか？（交通政策基本法・地域公共交通活性化再生法・タクシー特措法・地方分権一括法を踏まえて）
講師 加藤 博和氏
(名古屋大学准教授・交通政策審議会委員)

平成26年 11/8 土
●13:30～17:15
●17:30～19:00(懇親会)

少子高齢化が進む中で、移動の手段を持たず、命を守る通院や日常の買い物に困難を抱える人々が全国で増え続けています。この問題を解決するために、問題を抱える当事者、行政・社協職員、研究者、福祉・介護・医療の従事者、バス・タクシー事業者、NPOなど、多くの関係者が集まり、地域を越え、立場を越え、利用者・生活者の目線で「移動の問題」を本音で語り合い、お互いを知り合い、解決策のヒントを得る「気づき」の場として、本フォーラムを開催します。

◆ラウンドテーブルテーマ（予定）

テーマ	内 容
1) 「くらしの足を守る」人をどう育てるか	▶事業の担い手や行政担当者を、地域でどう育て、確保するか
2) デマンド交通の将来を問う	▶システム、公共交通計画、事業・業務をどう連携させるのか
3) 交通弱者の外出支援は誰が担うのか	▶厚労省の総合事業からUDタクシーまで、これからの担い手は
4) 公共交通事業の経営はどうする	▶経営者・行政担当者・住民・関係者が本音で意見交換する

主 催 くらしの足をみんなで考える全国フォーラム実行委員会
(実行委員長 鹿田 実 (東京大学教授・交通政策審議会委員))
共 催 交通エコロジー・モビリティ財団
協 力 東洋大学
メ デ イ ア パ ッ ト ナ ー (株)東京交通新聞社 (TEL: 03-3352-2181)
市民福祉団体全国協議会、全国移動サービスネットワーク

参加申し込み・お問い合わせ先
くらしの足をみんなで考える全国フォーラム実行委員会事務局
[TEL] 03-3304-5227 [FAX] 03-3304-5227 [E-mail] hasiraserukai@hasiraserukai.com
〒156-0056 東京都世田谷区八幡山1-7-6 せたがや移動ケア事務所内
<http://zenkokuforum.jimdo.com/>

- ✓ 聞くだけでなく、相談や議論をしたい
- ✓ 全国の事例や仲間を知りたい
- ✓ 実践するためのヒントを得たい



そんな方は…

**11/8-9(土一日)
東京にお越しください！
参加お待ちしております**